

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8045

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 佐藤 守

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 常務執行役員
氏名 岩瀬 一雄

TEL (045) 459 - 2921

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	96,795	(1.8)	159	(24.6)	427	(0.9)
17 年 3 月期	98,526	(1.7)	212	(44.2)	431	(25.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	290	(-)	40.90	-	2.1	1.7	0.4
17 年 3 月期	408	(-)	62.14	-	3.2	1.9	0.4

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 6,954,048 株 17 年 3 月期 6,990,164 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	27,177	15,132	55.7	2,178.08
17 年 3 月期	23,019	12,634	54.9	1,815.74

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 6,947,847 株 17 年 3 月期 6,958,397 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	211	133	234	2,602
17 年 3 月期	519	1,098	11	3,183

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,000	130	110
通期	100,000	430	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 18 銭

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店を中心とした市場外販売、更に流通センター等の不動産賃貸事業及び運送事業等その他の事業を行っております。

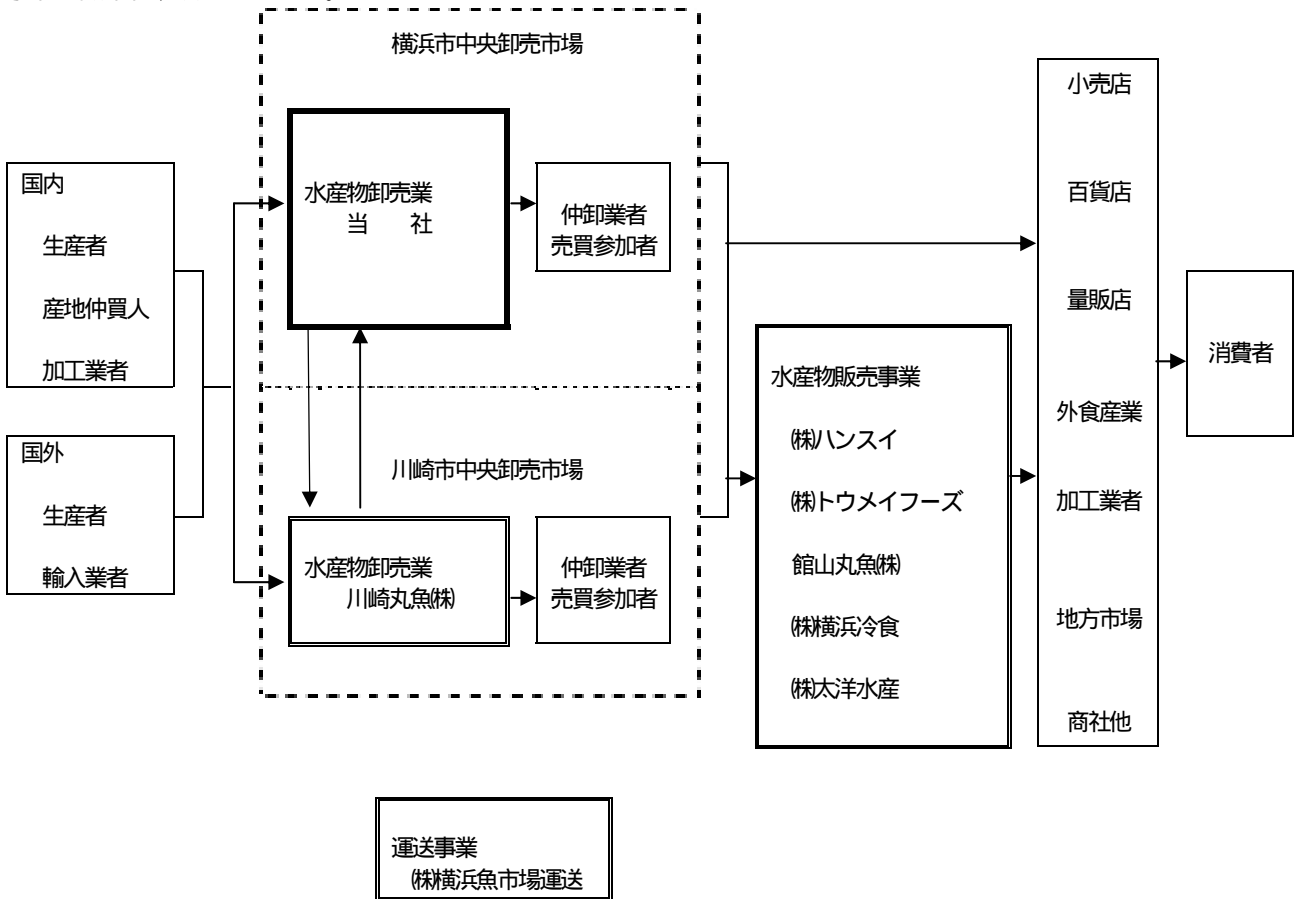
当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売事業 ... 横浜市及び川崎市中央卸売市場において、水産物卸売業を行っております。
当社及び川崎丸魚(株)

水産物販売事業 ... 中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店を中心に販売を行っております。
(株)ハンスイ、(株)トウメイフーズ、館山丸魚(株)、(株)横兵冷食及び(株)太洋水産

その他の事業 ... 水産物の運送
(株)横浜魚市場運送
流通センター等の不動産賃貸
当社

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) □すべて連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、水産物流通サービス業者として、安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献し、更には人を大切にす経営によって、質の高い企業活動を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、さらには業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促すと共に、株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。その実施を検討する上で、株主数の増加、変更に掛かる事務コストの増大等を考慮し、株券不発行制度への移行を踏まえながら、費用対効果を十分検証し適切に対応してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え経営を行っており、そのために、企業価値の向上を目指した成長投資を実施すると共に、1株当たり当期純利益（EPS）を高めることを経営の目標指標としております。その実現に向けて、常に売上高総利益率の向上による収益の改善を念頭に入れ活動しております。

5. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業が位置する水産流通業界においては、規制緩和の進展やお客様ニーズの多様化、ライフスタイルの多様化、安心・安全への対応等、社会の変化に伴い流通も多様化することで、ますます競争が激化するものと思われます。このような変革の時代に即応すべく企業変革の実現を目指す所存であります。

今後の経済環境につきましては、企業収益の改善や個人消費の回復により、景気は緩やかな回復が続くものと思われます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、食品に対する個人消費が依然として厳しい状況が続くと思われる中、水産物卸売事業におきましても、流通機構の多様化に伴い市場外流通との競合による競争が一段と激化し、厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、変革する時代に即応すべく企業改革の実現を目指すため、ITインフラシステムの整備を課題として、販路の拡大、業務の効率化、サービスの向上、グループ会社のネットワーク化を図ると共に、安心・安全への対応のための設備投資を積極的に行い、経営基盤をより強固にし、利益の向上を図ってまいり所存であります。

6. 内部管理体制の整備・運用状況について

(1) 当社は執行役員制度を導入しており、取締役は経営方針及び業務執行の監督を行っております。

(2) 業務執行における責任者は執行役員であり法令及び社内規程等に基づき各業務が執行されているかの監督を行っております。尚、当社はグループ制を導入しており、グループリーダーは、各担当部署における日常業務に対し管理・監督を実施しております。

(3) 管理部門は、総務グループと営業管理グループを設けており、総務グループにおいては、法の改正に伴う社内規定の整備及び社内規定に沿った経費等の支出管理を実施しております。

営業管理グループにおいては、日常の営業取引の妥当性、卸売市場法及び社内規程に基づく取引が行なわれているかの検証と決算時、中間決算時の在庫棚卸しに加わえ、毎月品目を定め、棚卸しを実施しております。

(4) 最終内部監査・監督状況につきましては、監査役が担当しており、代表取締役及び会計監査人と定期的な意見交換を行っております。

又、当社は、証券代行と委託契約をしており、商法改正等の情報を速やかに受けており、対処しております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の安定による、雇用・所得環境の改善に支えられて、個人消費は緩やかに回復を続けております。

当社グループの売上の基幹となる水産物卸売業におきましては、持ち直しつつある個人消費全般を押し上げる力強さに欠け、食品に対する消費動向は、依然として本格的な回復に至らない状況に加え、消費環境の変化、市場外流通の拡大により業界全体が厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、水産物卸売事業、水産物販売事業を中心に、安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献すべく邁進してまいりましたが、食品に対する個人消費の低迷と天候不順の影響を受け、当連結会計年度の売上高は96,795百万円と前連結会計年度に比べ1,730百万円(-1.8%)の減収により、営業利益は159百万円と前連結会計年度に比べ52百万円(-24.6%)の減益となりました。また、経常利益は営業外損益が48百万円(22.0%)増益したものの427百万円と前連結会計年度に比べ4百万円(-0.9%)の減益となり、当期純利益は、290百万円(前連結会計年度当期純損失408百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

水産物卸売事業

売上高は78,312百万円と前連結会計年度に比べ1,787百万円(-2.2%)の減収となり、営業利益も60百万円と前連結会計年度に比べ35百万円(-36.6%)の減益となりました。

水産物販売事業

売上高は17,977百万円と前連結会計年度に比べ61百万円(0.3%)の増収となりましたが、営業利益は46百万円と前連結会計年度に比べ32百万円(-41.0%)の減益となりました。

その他の事業

売上高は505百万円と前連結会計年度に比べ4百万円(-0.9%)の減収となりましたが、営業利益は51百万円と前連結会計年度に比べ16百万円(49.3%)の増益となりました。

次期の業績におきましては、企業業績は堅調な推移に伴い、雇用環境や個人消費も改善され、景気全般は緩やかな回復基調が見られるものの、定率減税の縮小・廃止や社会保険料の引き上げなど、懸念材料もあるため先行き不透明感は払拭されず、依然として全体の回復には至らず厳しい状況が続くもの予想されます。

このような状況の下、当社グループは基本理念である食の安心・安全への取り組みと消費者の食品に対するニーズの多様化に対応すべく、顧客視点に立った提案型の営業活動の確立に努めてまいります。そのために、社員力、商品力、販売力の向上を図ると共に、当社グループの事業の拡張と事業の充実を目的としたシステム化や安心・安全を目的とした積極的な設備投資により、経営基盤を強化し利益の向上を目指してまいります。

業績につきましては、連結売上高100,000百万円、連結経常利益430百万円、連結当期純利益300百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の使用 211 百万円、投資活動による資金の使用 133 百万円及び財務活動による資金の使用 234 百万円により、前連結会計年度末に比べ 580 百万円減少し、当連結会計年度末には 2,602 百万円（前年同期比 18.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 211 百万円（前連結会計年度取得資金 519 百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 432 百万円、売上債権の増加 399 百万円、たな卸資産の増加 485 百万円及び仕入債務の増加 292 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 133 百万円（前連結会計年度使用資金 1,098 百万円）となりました。これは主に、連結子会社のための有形固定資産の取得による支出 326 百万円及び提出会社の有形固定資産の売却による収入 170 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 234 百万円（前連結会計年度取得資金 11 百万円）となりました。これは主に、借入金の返済による支出 716 百万円、借入金の借入による収入 590 百万円及び配当金の支払額 90 百万円によるものであります。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、平成 18 年 3 月 31 日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存ですが、取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、保有投資有価証券の時価評価に対する影響は少額であると考えます。

（3）在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給の状況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動を生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）自然災害について

当社グループの事業活動が地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,609		3,189		579
受取手形及び売掛金	6,208		5,802		405
有価証券	180		32		148
たな卸資産	2,009		1,524		485
繰延税金資産	328		372		43
その他	159		178		18
貸倒引当金	958		995		37
流動資産合計	10,537	38.8	10,103	43.9	434
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,799		1,602		196
土地	788		911		122
建設仮勘定	-		62		62
その他	97		88		8
有形固定資産合計	2,685	9.9	2,664	11.6	20
無形固定資産					
ソフトウェア	24		1		23
その他	13		13		0
無形固定資産合計	37	0.1	14	0.0	23
投資その他の資産					
投資有価証券	13,491		9,773		3,718
長期貸付金	46		60		14
破産・再生・更生債権等	373		379		5
繰延税金資産	241		271		30
その他	154		143		11
貸倒引当金	389		390		0
投資その他の資産合計	13,917	51.2	10,237	44.5	3,680
固定資産合計	16,640	61.2	12,916	56.1	3,723
資産合計	27,177	100.0	23,019	100.0	4,157

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,252		4,959		292
短期借入金	63		262		198
未払法人税等	23		27		3
賞与引当金	113		120		7
その他	343		322		21
流動負債合計	5,796	21.3	5,691	24.7	104
固定負債					
長期借入金	170		98		72
繰延税金負債	4,135		2,530		1,604
退職給付引当金	777		798		20
役員退職慰労引当金	285		282		2
連結調整勘定	298		386		88
その他	157		155		2
固定負債合計	5,825	21.4	4,252	18.5	1,572
負債合計	11,621	42.7	9,944	43.2	1,677
(少数株主持分)					
少数株主持分	422	1.6	440	1.9	17
(資本の部)					
資本金	1,541	5.7	1,541	6.7	-
資本剰余金	402	1.5	402	1.7	-
利益剰余金	6,703	24.7	6,529	28.4	174
その他有価証券評価差額金	6,645	24.4	4,311	18.7	2,334
自己株式	160	0.6	150	0.6	10
資本合計	15,132	55.7	12,634	54.9	2,498
負債、少数株主持分及び資本合計	27,177	100.0	23,019	100.0	4,157

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		増減 ()
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		96,795	100.0	98,526	100.0	1,730
売 上 原 価		91,428	94.5	92,938	94.3	1,509
売 上 総 利 益		5,367	5.5	5,588	5.7	221
販売費及び一般管理費		5,207	5.4	5,376	5.5	168
営 業 利 益		159	0.1	212	0.2	52
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		10		13		3
受 取 配 当 金		122		81		41
連結調整勘定償却額		99		96		2
そ の 他		38		30		7
営 業 外 収 益 合 計		270	0.3	222	0.2	48
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		3		2		0
そ の 他		0		0		0
営 業 外 費 用 合 計		3	0.0	2	0.0	0
経 常 利 益		427	0.4	431	0.4	4
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益		7		-		7
投資有価証券売却益		3		0		3
貸倒引当金戻入額		16		92		75
厚生年金基金特別掛金還付		26		-		26
特 別 利 益 合 計		54	0.0	92	0.1	38
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損		0		67		67
投資有価証券売却損		1		1		0
投資有価証券消却損		2		-		2
貸倒引当金繰入額		2		31		29
減 損 損 失		-		614		614
退職給付会計基準変更時差異償却額		-		70		70
過年度時間外手当等		36		-		36
そ の 他		6		2		3
特 別 損 失 合 計		48	0.0	787	0.8	738
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ()		432	0.4	263	0.3	696
法人税、住民税及び事業税		43	0.0	57	0.1	14
法 人 税 等 調 整 額		80	0.1	54	0.0	26
少 数 株 主 利 益		18	0.0	32	0.0	14
当期純利益又は当期純損失 ()		290	0.3	408	0.4	698

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		増減 ()
		金	額	金	額	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			402		376	25
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		-	-	25	25	25
資本剰余金期末残高			402		402	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			6,529		7,020	491
利益剰余金増加高						
持分変動による少数株主分減少額			-	16		
当期純利益		290	290	-	16	273
利益剰余金減少高						
配当金		90		75		
役員賞与		25		23		
(うち監査役賞与)		(2)		(2)		
当期純損失		-	115	408	507	391
利益剰余金期末残高			6,703		6,529	174

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減()
		(自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期純損失())		432	263	696
2. 減価償却費		150	127	22
3. 減損損失		-	614	614
4. 連結調整勘定償却額		99	96	2
5. 貸倒引当金の減少額		37	29	8
6. 賞与引当金の減少額		7	2	4
7. 退職給付引当金の増加額(減少額())		20	72	92
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額())		2	9	11
9. 受取利息及び受取配当金		132	94	38
10. 支払利息		3	2	0
11. 有形固定資産売却益		7	-	7
12. 有形固定資産売却損		0	25	25
13. 投資有価証券売却益		3	0	3
14. 投資有価証券売却損		1	1	0
15. 投資有価証券消却損		2	-	2
16. 売上債権の減少額(増加額())		399	549	949
17. たな卸資産の増加額		485	357	127
18. 仕入債務の増加額(減少額())		292	5	298
19. 未払消費税等の増加額(減少額())		0	50	51
20. その他の流動資産減少額		30	64	33
21. その他の流動負債増加額(減少額())		20	23	44
22. 役員賞与の支払額		25	23	2
23. 保証金受入による収入(支出())		2	10	12
小計		280	490	770
24. 利息及び配当金の受取額		118	84	34
25. 利息の支払額		3	2	0
26. 法人税等の支払額		46	52	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		211	519	730
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		0	1	0
2. 有価証券の売却による収入		32	4	28
3. 有形固定資産の取得による支出		326	731	405
4. 有形固定資産の売却による収入		170	131	38
5. 投資有価証券の取得による支出		128	767	638
6. 投資有価証券の売却による収入		145	125	19
7. 貸付金の貸付による支出		12	4	8
8. 貸付金の回収による収入		28	129	100
9. その他の投資の取得による支出		59	-	59
10. その他の投資の回収による収入		17	15	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		133	1,098	965
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の返済による支出		462	-	462
2. 短期借入金の借入れによる収入		202	80	122
3. 長期借入金の返済による支出		254	24	229
4. 長期借入金の借入れによる収入		387	-	387
5. 自己株式の取得による支出		10	71	61
6. 自己株式の売却による収入		-	104	104
7. 配当金の支払額		90	75	14
8. 少数株主への配当金の支払額		8	1	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		234	11	246
現金及び現金同等物の減少額()		580	568	12
現金及び現金同等物の期首残高		3,183	3,751	568
現金及び現金同等物の期末残高		2,602	3,183	580

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法（定額法）によっております。

たな卸資産

商品

主として個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産・再生・更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。その他の連結子会社5社では、役員については計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

負債の部に計上された連結調整勘定については、10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,474	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,341
2. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 川崎市場信用(株) 200	2. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 川崎市場信用(株) 200
3. 当社の発行済株式総数 普通株式 7,261,706 株	3. 当社の発行済株式総数 普通株式 7,261,706 株
4. 自己株式 自己株式の数 普通株式 313,859 株 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式数 - 株 連結貸借対照表計上額 160	4. 自己株式 自己株式の数 普通株式 303,309 株 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式数 - 株 連結貸借対照表計上額 150
5. 連結子会社(株)トウメイフーズ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 30 借入実行残高 2 差引額 27	5.
6. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 64	1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 64
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷・完納奨励金 321 運送・保管料 601 役員報酬・給与手当 2,107 賞与引当金繰入額 111 退職給付引当金繰入額 68 役員退職慰労引当金繰入額 38 貸倒引当金繰入額 25 減価償却費 85	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷・完納奨励金 350 運送・保管料 557 役員報酬・給与手当 2,147 賞与引当金繰入額 117 退職給付引当金繰入額 70 役員退職慰労引当金繰入額 37 貸倒引当金繰入額 223 減価償却費 63
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地付建物 7	3.
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 その他(車両運搬具) 0 その他(工具器具及び備品) 0 計 0	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 20 その他(機械及び装置) 4 その他(車両運搬具) 0 その他(工具器具及び備品) 0 解体費用 41 計 67

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																								
5 .	<p>5 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市南区</td> <td>賃貸、社員寮用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>横浜市神奈川区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>横浜市瀬谷区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>卸本町 2147 番</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業の関連性により水産物卸売事業、水産物販売事業及びその他の事業にグルーピングしております。</p> <p>その他の事業の不動産賃貸に属する上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（614 百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地 614 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、静岡県沼津市の土地については売買契約額により評価し、その他の土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	横浜市南区	賃貸、社員寮用資産	土地	-	神奈川県小田原市	賃貸用資産	土地	-	横浜市神奈川区	賃貸用資産	土地	-	横浜市瀬谷区	賃貸用資産	土地	卸本町 2147 番	静岡県沼津市	遊休資産	土地	-
場所	用途	種類	その他																						
横浜市南区	賃貸、社員寮用資産	土地	-																						
神奈川県小田原市	賃貸用資産	土地	-																						
横浜市神奈川区	賃貸用資産	土地	-																						
横浜市瀬谷区	賃貸用資産	土地	卸本町 2147 番																						
静岡県沼津市	遊休資産	土地	-																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
現金及びひび預金勘定	2,609	現金及びひび預金勘定	3,189
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	7	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	6
現金及び現金同等物	2,602	現金及び現金同等物	3,183

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)					
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,312	17,977	505	96,795	-	96,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,098	366	370	4,835	(4,835)	-
計	82,411	18,343	876	101,631	(4,835)	96,795
営業費用	82,350	18,297	825	101,473	(4,837)	96,635
営業利益	60	46	51	157	1	159
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	11,237	3,029	1,672	15,939	11,238	27,177
減価償却費	30	33	64	128	22	150
資本的支出	53	149	123	326	-	326

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)					
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	80,100	17,915	510	98,526	-	98,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,623	832	358	5,813	(5,813)	-
計	84,723	18,748	868	104,340	(5,813)	98,526
営業費用	84,627	18,670	834	104,132	(5,817)	98,314
営業利益	95	78	34	208	3	212
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	10,788	2,961	1,724	15,474	7,545	23,019
減価償却費	15	24	65	104	22	127
減 損 損 失	304	-	533	837	(222)	614
資本的支出	60	279	340	680	-	680

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1)水産物卸売事業.....中央卸売市場における販売事業
- (2)水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- (3)その他の事業.....商品販売以外の事業

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社グループは、海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及 び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器 具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 85%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>		機械及 び装置	車両及 び運搬 具	工具器 具及び 備品	合 計	取得価額相当額	30	134	325	490	減価償却累計額相当額	0	85	154	241	期末残高相当額	30	48	171	249		合 計	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	85	1年超	164	合 計	249	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	82	減価償却費相当額	82	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	182	240	422	減価償却累計額相当額	117	157	275	期末残高相当額	64	83	147	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	56	1年超	91	合 計	147	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	65	減価償却費相当額	65	1年以内	2	1年超	-	合 計	2
	機械及 び装置	車両及 び運搬 具	工具器 具及び 備品	合 計																																																																					
取得価額相当額	30	134	325	490																																																																					
減価償却累計額相当額	0	85	154	241																																																																					
期末残高相当額	30	48	171	249																																																																					
	合 計																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	85																																																																								
1年超	164																																																																								
合 計	249																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	82																																																																								
減価償却費相当額	82																																																																								
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合 計																																																																						
取得価額相当額	182	240	422																																																																						
減価償却累計額相当額	117	157	275																																																																						
期末残高相当額	64	83	147																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	56																																																																								
1年超	91																																																																								
合 計	147																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	65																																																																								
減価償却費相当額	65																																																																								
1年以内	2																																																																								
1年超	-																																																																								
合 計	2																																																																								

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>115</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>312</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>118</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>46</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>0</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>40</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td>237</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>26</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>53</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,373</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>996</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,551</td></tr> <tr><td>圧縮引当積立金</td><td>10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td>3,565</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	415	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	115	退職給付引当金損金算入限度超過額	312	繰越欠損金	118	賞与引当金損金算入限度超過額	46	未払事業税否認	0	ゴルフ会員権評価損否認	40	固定資産減損損失否認	237	貸倒損失否認	26	連結会社間内部利益消去	53	その他	7	繰延税金資産小計	1,373	評価性引当額	377	繰延税金資産合計	996	その他有価証券評価差額金	4,551	圧縮引当積立金	10	繰延税金負債合計	4,561	繰延税金資産(負債)純額	3,565	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>446</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>315</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>228</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>48</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>3</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>40</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td>261</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>26</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>51</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,541</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,076</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,951</td></tr> <tr><td>圧縮引当積立金</td><td>10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,962</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td>1,886</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	446	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114	退職給付引当金損金算入限度超過額	315	繰越欠損金	228	賞与引当金損金算入限度超過額	48	未払事業税否認	3	ゴルフ会員権評価損否認	40	固定資産減損損失否認	261	貸倒損失否認	26	連結会社間内部利益消去	51	その他	4	繰延税金資産小計	1,541	評価性引当額	465	繰延税金資産合計	1,076	その他有価証券評価差額金	2,951	圧縮引当積立金	10	繰延税金負債合計	2,962	繰延税金資産(負債)純額	1,886
貸倒引当金損金算入限度超過額	415																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	115																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	312																																																																								
繰越欠損金	118																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	46																																																																								
未払事業税否認	0																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	40																																																																								
固定資産減損損失否認	237																																																																								
貸倒損失否認	26																																																																								
連結会社間内部利益消去	53																																																																								
その他	7																																																																								
繰延税金資産小計	1,373																																																																								
評価性引当額	377																																																																								
繰延税金資産合計	996																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,551																																																																								
圧縮引当積立金	10																																																																								
繰延税金負債合計	4,561																																																																								
繰延税金資産(負債)純額	3,565																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	446																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	315																																																																								
繰越欠損金	228																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	48																																																																								
未払事業税否認	3																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	40																																																																								
固定資産減損損失否認	261																																																																								
貸倒損失否認	26																																																																								
連結会社間内部利益消去	51																																																																								
その他	4																																																																								
繰延税金資産小計	1,541																																																																								
評価性引当額	465																																																																								
繰延税金資産合計	1,076																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,951																																																																								
圧縮引当積立金	10																																																																								
繰延税金負債合計	2,962																																																																								
繰延税金資産(負債)純額	1,886																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																								
<table> <tr><td>流動資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td>328</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td>241</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-</td><td>繰延税金負債</td><td>4,135</td></tr> </table>	流動資産	-	繰延税金資産	328	固定資産	-	繰延税金資産	241	固定負債	-	繰延税金負債	4,135	<table> <tr><td>流動資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td>372</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td>271</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-</td><td>繰延税金負債</td><td>2,530</td></tr> </table>	流動資産	-	繰延税金資産	372	固定資産	-	繰延税金資産	271	固定負債	-	繰延税金負債	2,530																																																
流動資産	-	繰延税金資産	328																																																																						
固定資産	-	繰延税金資産	241																																																																						
固定負債	-	繰延税金負債	4,135																																																																						
流動資産	-	繰延税金資産	372																																																																						
固定資産	-	繰延税金資産	271																																																																						
固定負債	-	繰延税金負債	2,530																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.06</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.74</td></tr> <tr><td>評価性引当等</td><td>0.50</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>9.34</td></tr> <tr><td>法人税軽減税率</td><td>0.35</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td>0.44</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.70</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.74	評価性引当等	0.50	連結調整勘定償却額	9.34	法人税軽減税率	0.35	法人税特別控除	0.44	住民税均等割等	1.37	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.70	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.63																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.74																																																																								
評価性引当等	0.50																																																																								
連結調整勘定償却額	9.34																																																																								
法人税軽減税率	0.35																																																																								
法人税特別控除	0.44																																																																								
住民税均等割等	1.37																																																																								
その他	0.01																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.70																																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,527	12,732	11,205	1,538	8,805	7,266
	(2) 債券						
	国債・地方債等	198	198	0	280	283	2
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	103	104	1	
	小計	1,725	12,930	11,205	1,922	9,193	7,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	3	3	7	4	2
	(2) 債券						
	国債・地方債等	71	69	2	20	20	0
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	107	107	0	20	17	2	
	小計	186	181	5	48	42	5
	合計	1,912	13,112	11,200	1,970	9,235	7,265

2. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
177	3	1	129	0	1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	559	569
計	559	569

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	180	29	58	-	32	210	61	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	180	29	58	-	32	210	61	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社 (7 社)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">昭和 6 0 年</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">(単位: 百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務 (注)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">(単位: 百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">勤務費用 (注)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 運用損益等 (0 百万円) を含んでおります。</p> <p>4 .</p>		設定時期	その他	連結子会社 (7 社)	会社設立時等	-		設定時期	その他	当社	昭和 6 0 年	(注)		(単位: 百万円)	退職給付債務 (注)	1,134	年金資産	356	退職給付引当金	777		(単位: 百万円)	勤務費用 (注)	68	退職給付費用	68	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社 (7 社)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">昭和 6 0 年</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">(単位: 百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務 (注)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">(単位: 百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">勤務費用 (注)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 運用損益等 (0 百万円) を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数は、5年であります。 この会計基準変更時差異の費用処理については、当連結会計年度をもって終了しております。</p>		設定時期	その他	連結子会社 (7 社)	会社設立時等	-		設定時期	その他	当社	昭和 6 0 年	(注)		(単位: 百万円)	退職給付債務 (注)	1,143	年金資産	345	退職給付引当金	798		(単位: 百万円)	勤務費用 (注)	70	会計基準変更時差異費用処理額	70	退職給付費用	140
	設定時期	その他																																																					
連結子会社 (7 社)	会社設立時等	-																																																					
	設定時期	その他																																																					
当社	昭和 6 0 年	(注)																																																					
	(単位: 百万円)																																																						
退職給付債務 (注)	1,134																																																						
年金資産	356																																																						
退職給付引当金	777																																																						
	(単位: 百万円)																																																						
勤務費用 (注)	68																																																						
退職給付費用	68																																																						
	設定時期	その他																																																					
連結子会社 (7 社)	会社設立時等	-																																																					
	設定時期	その他																																																					
当社	昭和 6 0 年	(注)																																																					
	(単位: 百万円)																																																						
退職給付債務 (注)	1,143																																																						
年金資産	345																																																						
退職給付引当金	798																																																						
	(単位: 百万円)																																																						
勤務費用 (注)	70																																																						
会計基準変更時差異費用処理額	70																																																						
退職給付費用	140																																																						

5.生産、受注及び販売状況

1.仕入実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金額	金額
水産物卸売事業	78,684	80,330
水産物販売事業	12,456	12,187
その他の事業	771	777
合計	91,913	93,295

- (注) 1.上記の金額は、仕入価格によっております。
 2.上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.受注実績

該当事項はありません。

3.販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金額	金額
水産物卸売事業	78,312	80,100
水産物販売事業	17,977	17,915
その他の事業	505	510
合計	96,795	98,526

- (注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。